



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 7,510 | 9.4 | 419 | △45.5 | 454 | △43.1 | 289 | △40.1 |
| 26年3月期第3四半期 | 6,866 | △7.4 | 769 | 11.4 | 797 | 12.7 | 484 | 10.3 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 747百万円 (8.4%) 26年3月期第3四半期 689百万円 (83.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 10.36 | 10.26 |
| 26年3月期第3四半期 | 17.59 | 17.43 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 14,001 | 10,889 | 76.4 | 380.42 |
| 26年3月期 | 13,438 | 10,361 | 76.0 | 367.62 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,703百万円 26年3月期 10,219百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,500 | 4.8 | 1,100 | △34.4 | 1,100 | △35.2 | 700 | △30.7 | 25.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 29,430,000 株 | 26年3月期 | 29,430,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 1,293,158 株 | 26年3月期 | 1,630,426 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 27,984,776 株 | 26年3月期3Q | 27,519,801 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策、金融緩和などを背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急激な円安による輸入原料価格の上昇、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、メガバンクのシステム統合やマイナンバー制度対応なども控えており、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であるものの、景気の先行きを見極めながら徐々にIT投資を進めていこうとする慎重な企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。また、ここ数年注力している自治体分野におきましては、国民健康保険料などの滞納整理、催告による徴収率向上など、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の分野で着実に成果を上げている株式会社アイ・シー・アール（以下、「ICR」といいます。）とその子会社である株式会社シー・ヴィ・シー（以下、「CVC」といいます。）を2014年7月にグループ会社化し、今後の公共分野における収益拡大策にも取り組んでおります。地方百貨店や量販店など小売業向けの基幹システムやeコマースシステム、コールセンター向けのCTIシステムなどで受注が好調なほか、上記M&Aの効果もあり、受注及び受注残は前年同期比で大幅に増加しておりますが、第2四半期で発生した公共事業における不採算案件の影響で売上総利益率が低下したことから、利益面では前年同期比で減益を余儀なくされております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,510百万円（前年同期比109.4%）、営業利益は419百万円（前年同期比54.5%）、経常利益は454百万円（前年同期比56.9%）、四半期純利益は289百万円（前年同期比59.9%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行うとともにICR及びCVCではBPOなどの事業も行っております。

参考として当第3四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたしますが、ICR及びCVCが行うBPOなどの事業は、その他として記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、大手信用保証機関や銀行の融資を保証する保証会社から相次ぎ大型プロジェクトの受注を獲得しております。前期後半から研究開発費を投じて開発した最新パッケージのノンバンク向け債権管理システムでは、新規顧客から受注を獲得、また、同じく研究開発を経てパッケージ開発したアジア版債権管理システムでもアジアに進出している日系クレジット会社からの受注獲得に成功しております。コールセンター向けCTIシステムは、既存顧客の通話録音システムの最新モデルへの更改が順調に進むと同時に、大手生命保険会社から新規受注を獲得しております。また、小売業向け基幹システムは、地方百貨店や専門店からの受注が増加しているほか、Amazon.co.jpや楽天市場など複数のECモールと自社サイトの在庫情報を一元管理するオムニチャネル案件が増加しております。さらに、注力市場として取り組んでいる地方自治体などの公共分野向けビジネスは、国内初となる私債権分野での滞納管理システムを受注、文書発送や電話催告などの業務まで請け負うBPO案件の受注も順調に増加しております。

その結果、受注高は6,330百万円（前年同期比118.9%）、売上高は4,753百万円（前年同期比100.7%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリア向けの案件は投資が一段落しましたが、家電量販店の情報漏えい対策ソリューション、サービサーやメーカーなどのIT基盤構築ビジネスなど、新規案件の獲得にも努力いたしました。

その結果、受注高は831百万円（前年同期比99.7%）、売上高は814百万円（前年同期比105.7%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しております。システムのクラウド化が進むことなどに伴い、ハードウェアの保守は業界全般に減少傾向がありますが、IT基盤の設計や構築などの業務拡大にも取り組んでおり、受注高は1,218百万円(前年同期比97.7%)、売上高は1,304百万円(前年同期比95.0%)となりました。

以上の結果、ITソリューション・サービスの受注高は8,380百万円(前年同期比113.2%)、売上高は6,872百万円(前年同期比100.1%)、営業利益は401百万円(前年同期比52.1%)となりました。

(その他)

昨年7月に子会社化したICRは、地方自治体における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでおり、受注高は481百万円(前年同期比-)、売上高は638百万円(前年同期比-)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,001百万円となり、前連結会計年度末に比べて563百万円増加いたしました。流動資産は9,352百万円となり、872百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が462百万円、その他が247百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,233百万円、現金及び預金が250百万円減少したことなどです。固定資産は4,649百万円となり、1,436百万円増加いたしました。主な原因は、無形固定資産が777百万円、投資有価証券が時価評価などにより472百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,112百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加いたしました。流動負債は2,677百万円となり、153百万円減少いたしました。主な原因は、その他が517百万円増加しましたが、未払法人税等が505百万円、賞与引当金が195百万円減少したことなどです。固定負債は435百万円となり、188百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は10,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて528百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により416百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金の増加により459百万円、四半期純利益の計上により289百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により131百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.0%から76.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、通期の業績予想につきましては、顧客への出荷や納期が従来より下期に集中する傾向があり、また、受注残も高水準となっていることから、現時点では2014年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、平成26年7月22日付けで株式会社アイ・シー・アールの80%の株式取得した為、株式会社アイ・シー・アール及びその100%子会社である株式会社シー・ヴィ・シーを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,410,016 | 2,159,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,900,966 | 1,667,111 |
| 有価証券 | 4,148,660 | 4,048,763 |
| たな卸資産 | 427,072 | 889,854 |
| その他 | 339,642 | 586,855 |
| 貸倒引当金 | △1,215 | △30 |
| 流動資産合計 | 10,225,142 | 9,352,326 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 645,008 | 760,244 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 310,196 |
| その他 | 191,468 | 658,990 |
| 無形固定資産合計 | 191,468 | 969,186 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,754,058 | 2,226,414 |
| その他 | 622,903 | 693,696 |
| 投資その他の資産合計 | 2,376,962 | 2,920,111 |
| 固定資産合計 | 3,213,439 | 4,649,541 |
| 資産合計 | 13,438,581 | 14,001,867 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,125,805 | 1,156,403 |
| 未払法人税等 | 534,250 | 28,533 |
| 賞与引当金 | 333,300 | 138,041 |
| その他 | 836,925 | 1,354,089 |
| 流動負債合計 | 2,830,280 | 2,677,067 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 12,870 | 13,995 |
| 退職給付に係る負債 | 195,990 | 199,590 |
| その他 | 37,809 | 221,452 |
| 固定負債合計 | 246,670 | 435,038 |
| 負債合計 | 3,076,951 | 3,112,105 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,124,669 | 1,124,669 |
| 資本剰余金 | 1,241,605 | 1,258,936 |
| 利益剰余金 | 8,200,568 | 8,073,413 |
| 自己株式 | △638,105 | △506,109 |
| 株主資本合計 | 9,928,737 | 9,950,910 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 307,064 | 766,099 |
| 繰延ヘッジ損益 | 229 | 1,221 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △16,227 | △14,468 |
| その他の包括利益累計額合計 | 291,066 | 752,852 |
| 新株予約権 | 134,824 | 110,808 |
| 少数株主持分 | 7,001 | 75,190 |
| 純資産合計 | 10,361,630 | 10,889,762 |
| 負債純資産合計 | 13,438,581 | 14,001,867 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 6,866,173 | 7,510,758 |
| 売上原価 | 4,150,131 | 4,916,067 |
| 売上総利益 | 2,716,041 | 2,594,691 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,946,243 | 2,175,372 |
| 営業利益 | 769,798 | 419,319 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,558 | 3,782 |
| 受取配当金 | 27,606 | 34,064 |
| その他 | 8,515 | 12,099 |
| 営業外収益合計 | 40,680 | 49,946 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 1,280 |
| 支払手数料 | 2,825 | 3,794 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,450 |
| 持分法による投資損失 | 2,981 | 2,660 |
| 固定資産除却損 | 1,858 | 1,409 |
| 為替差損 | 3,319 | 4,277 |
| その他 | 1,600 | - |
| 営業外費用合計 | 12,585 | 14,871 |
| 経常利益 | 797,893 | 454,394 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 20,495 | 31,391 |
| 特別利益合計 | 20,495 | 31,391 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 818,388 | 485,785 |
| 法人税等 | 332,187 | 200,132 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 486,200 | 285,652 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 2,172 | △4,186 |
| 四半期純利益 | 484,028 | 289,839 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 486,200 | 285,652 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 202,771 | 459,052 |
| 繰延ヘッジ損益 | 808 | 991 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 1,759 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 50 | △17 |
| その他の包括利益合計 | 203,630 | 461,786 |
| 四半期包括利益 | 689,831 | 747,438 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 687,658 | 751,620 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,172 | △4,181 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|-------------------|------------|-----------|---------|-------------------|
| | ITソリューション サービス | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,872,569 | 638,189 | 7,510,758 | — | 7,510,758 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,480 | 34,188 | 37,668 | △37,668 | — |
| 計 | 6,876,049 | 672,378 | 7,548,427 | △37,668 | 7,510,758 |
| セグメント利益 | 421,410 | △2,091 | 419,319 | — | 419,319 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第2四半期連結会計期間において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共事業におけるBPO、信用調査業務などでありませぬ。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、第2四半期連結会計期間に株式会社アイ・シー・アール株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては326,522千円であります。